

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平井 雅英

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 村上 正利 TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	88,575	11.3	3,014	23.3	2,515	20.3
14年 3月期	99,829	1.1	3,928	19.1	3,155	26.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	6,676	-	14.03		19.4	0.9	2.8
14年 3月期	1,603	-	3.37		5.5	1.1	3.2

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 475,900,013 株 14年 3月期 475,961,910 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	274,869	30,715	11.2	64.53
14年 3月期	313,621	38,061	12.1	79.97

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 475,829,190 株 14年 3月期 475,949,238 株

期末自己株式数 15年 3月期 139,810 株 14年 3月期 19,762 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 43,000	百万円 2,000	百万円 700	-	-	-
通期	百万円 93,000	百万円 5,000	百万円 2,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 20銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	増 減
売上高	88,575	99,829	11,254
売上原価	69,062	78,504	9,441
売上総利益	19,512	21,324	1,812
販売費及び一般管理費	16,498	17,395	897
営 業 利 益	3,014	3,928	914
営業外収益			
受 取 利 息	875	1,051	176
受 取 配 当 金	1,155	1,119	35
年 有 価 証 配 託 設 定 却 金 信 証 券 売 貸	-	511	511
受 取 賃 料	672	-	672
受 取 債 権 の 貸 付	1,729	2,175	446
受 取 債 権 の 貸 付	1,434	1,608	173
営業外収益計	5,866	6,465	598
営業外費用			
支 払 利 息	3,731	3,874	142
有 価 証 券 設 定 却 債 権 の 貸 付	-	343	343
受 取 賃 料	1,295	1,658	363
受 取 債 権 の 貸 付	1,339	1,362	22
営業外費用計	6,365	7,238	872
経 常 利 益	2,515	3,155	640
特別利益			
固 定 資 産 売 却 益	1,866	23	1,842
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,971	549	2,421
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	51	100	48
特別利益計	4,889	673	4,215
特別損失			
固 定 資 産 処 分 損	1,771	797	974
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,240	431	1,809
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,476	2,829	1,352
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	907	907
た な 卸 資 産 評 価 損	494	676	181
年 金 基 金 解 散 損	11,538	-	11,538
特 別 退 職 金	177	253	76
受 取 債 権 の 貸 付	1,764	1,143	620
特別損失計	19,463	7,039	12,424
税 引 前 当 期 純 損 失	12,058	3,209	8,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47	39	7
法 人 税 等 調 整 額	5,429	1,645	3,784
当 期 純 損 失	6,676	1,603	5,072
前 期 繰 越 損 失	8,940	7,526	1,413
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	16,256	-	16,256
当 期 未 処 分 利 益〔 は 未 処 理 損 失 〕	639	9,130	9,770

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	17,151	22,470	5,318
受取手形	3,420	4,742	1,321
有価証券	25,419	34,547	9,127
製品及び商品	51	51	0
原材料	11,918	13,894	1,975
仕掛品	553	612	59
貯蔵品	1,258	1,489	231
販売用不動産	889	702	187
未成工事	145	463	317
前払費用	469	639	170
繰延税金資産	127	41	86
関係会社短期貸付金	736	721	14
営業外短期受取債権	4,979	819	4,160
短期受取債権	26,225	26,178	46
倒引当	4,623	5,857	1,233
その他	6,953	8,839	1,885
貸倒引当	19	364	345
流動資産合計	113	124	11
	104,830	122,310	17,479
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	15,057	19,444	4,387
構築物	1,897	2,827	930
機械及び装置	13,398	16,580	3,181
車両及び運搬具	64	75	10
工具器具及び備品	706	883	176
土地	56,706	93,015	36,308
建設仮勘定	1,275	5,413	4,138
有形固定資産合計	89,106	138,239	49,132
(2)無形固定資産			
商標権	0	0	0
ソフトウェア	188	80	107
施設利用権	65	197	131
無形固定資産合計	254	278	24
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	11,220	13,115	1,895
関係会社株	56,287	25,985	30,301
出資	33	33	0
関係会社出資	2,068	2,069	1
長期貸付金	0	3	2
従業員長期貸付金	9	11	1
関係会社長期貸付金	7,516	9,172	1,656
更生債権	767	897	129
長期前払費用	78	125	47
繰延税金資産	5,517	2,313	3,203
長期差入保証金	971	1,169	197
その他投資	1,247	1,543	295
貸倒引当	5,038	3,692	1,345
投資その他の資産合計	80,679	52,747	27,931
固定資産合計	170,039	191,265	21,226
繰延資産			
社債発行差金	-	45	45
繰延資産合計	-	45	45
資 産 合 計	274,869	313,621	38,751

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (15.3.31現在)	前期 (14.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支 払 手 形	2,237	4,787	2,550
買 掛 金	15,988	21,849	5,860
1 年 以 内 償 還 社 債	1,500	-	1,500
短 期 借 入	105,748	112,700	6,951
未 払 掛 金	16,001	5,325	10,676
未 払 法 人 費 用	706	977	271
未 払 法 人 税	40	38	2
前 預 受 引 当 金	650	621	28
賞 与 引 当 金	11,167	21,981	10,814
完 成 工 事 補 償 引 当 金	581	884	302
設 備 関 係 支 払 手 形	187	332	144
設 備 関 係 未 払 金	64	195	131
そ の 他	742	3,778	3,035
	1,725	2,276	550
流動負債合計	157,342	175,748	18,405
固定負債			
社 債	-	1,500	1,500
長 期 借 入 金	69,271	70,289	1,018
退 職 給 付 引 当 金	7,987	7,195	791
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	234	331	97
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,795	14,566	11,771
長 期 設 備 関 係 未 払 金	5,247	5,247	-
長 期 預 り 保 証 金	1,276	679	596
固定負債合計	86,811	99,811	12,999
負 債 合 計	244,154	275,559	31,405
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本剰余金			
資 本 準 備 金	1,661	1,661	-
資 本 剰 余 金 合 計	1,661	1,661	-
利益剰余金			
利 益 準 備 金	1,073	1,073	-
任 意 積 立 金	974	1,165	190
当 期 未 処 分 利 益 [は 未 処 理 損 失]	639	9,130	9,770
利 益 剰 余 金 合 計	2,687	6,892	9,580
土地再評価差額金	3,859	20,116	16,256
その他有価証券評価差額金	1,283	620	663
自己株式	8	1	6
資 本 合 計	30,715	38,061	7,346
負 債 及 び 資 本 合 計	274,869	313,621	38,751

重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

その他の棚卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金・・・・・・・・・・・・・・・・社債償還の期限内に每期均等額を償却

(4) 各引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

(追加情報)

当社のユニチカ厚生年金基金は、平成15年2月27日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本解散に伴う影響額は、特別損失に11,538百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門及び建設部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(6) 販売用不動産に係る利息

販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		121,690 百万円	146,532 百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債	売掛金	4,535 百万円	6,134 百万円
	短期債権	5,395 百万円	6,513 百万円
	短期貸付金	26,225 百万円	26,178 百万円
	長期貸付金	7,516 百万円	9,172 百万円
	買掛金	5,245 百万円	6,226 百万円
	預り金	10,335 百万円	20,852 百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	80,298 百万円	121,879 百万円
	その他の資産	2,302 百万円	4,923 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第 2 条第 4 号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

なお、平成 15 年 3 月 31 日付で会社分割を行い、土地を分割継承したことに伴い土地再評価差額金を取り崩しております。

	当 期	前 期
5. 保証債務	21,823 百万円	26,536 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との主な損益取引	当 期	前 期
売上原価	20,798 百万円	25,413 百万円
受取利息	872 百万円	1,042 百万円
受取配当金	886 百万円	949 百万円
受取賃貸料	1,451 百万円	1,975 百万円

(リース取引関係)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	190 百万円	3,192 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	95 百万円	2,559 百万円
期 末 残 高 相 当 額	95 百万円	633 百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	36 百万円	369 百万円
1 年 超	59 百万円	263 百万円
合 計	95 百万円	633 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	50 百万円	392 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	50 百万円	392 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当 期 末	前 期 末
貸 借 対 照 表 計 上 額	534 百万円	534 百万円
時 価	338 百万円	614 百万円
差 額	196 百万円	80 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

当期（15年3月期）		前期（14年3月期）	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期未処分利益	639	当期未処理損失	9,130
圧縮記帳積立金取崩額	116	圧縮記帳積立金取崩額	189
特別償却準備金取崩額	0	特別償却準備金取崩額	0
計	756	計	8,940
これを次のとおり処理します		これを次のとおり処理します	
次期繰越利益	756	次期繰越損失	8,940

役員 の 異 動

.平成15年6月27日付

1. 取締役候補者

平井 雅 英 (重任 現 代表取締役社長)

江藤 紀 海 (重任 現 代表取締役副社長)

高橋 正 道 (重任 現 常務取締役)

中木 明 郎 (新任 現 執行役員 生産部門、重合事業部担当)

2. 退任予定取締役

加藤 敬 美 (現 専務取締役) 当社顧問就任予定

3. 新任監査役候補者

藤崎 恭 典 (現 二チメン株式会社 専務取締役・専務執行役員)(非常勤の予定)

(注) 藤崎恭典は、社外監査役候補者です。

4. 退任予定監査役

本田 卓 夫 (現 監査役(非常勤))

.平成15年4月1日付

役付変更

藤原 忠 裕 常務取締役(前取締役)

以 上

新任取締役候補者の略歴

なかぎ あきお
中木明郎 昭和24年11月30日生

最終学歴 昭和47年 3月 弘前大学 理学部卒業

職歴 昭和47年 4月 当社入社
 平成 7年 6月 日本エステル(株) 岡崎工場技術部長
 平成11年10月 日本エステル(株) 岡崎工場製造部長
 平成14年 6月 エチカファイン(株)取締役 岡崎工場長 岡崎工場総務部長
 平成15年 4月 ユニチカ(株) 執行役員

新任監査役候補者の略歴

ふじ さきゆきのり
藤崎恭典 昭和17年10月14日生

最終学歴 昭和40年 3月 神戸大学経済学部卒業

職歴 昭和40年 4月 日綿実業株式会社(現在のニチメン株式会社)入社
 平成 8年10月 ニチメン株式会社 繊維第二本部長補佐 兼 繊維資材部長
 平成10年12月 青島中綿針織有限公司 総経理
 平成11年 6月 ニチメン株式会社 繊維本部長
 平成12年 4月 同社 執行役員
 平成13年 4月 同社 大阪副担当 繊維カンパニー長
 平成14年 4月 同社 常務執行役員 大阪担当 兼 繊維カンパニー長
 平成14年 6月 同社 常務取締役・常務執行役員
 大阪担当 兼 繊維カンパニー長
 平成15年 4月 同社 専務取締役・専務執行役員
 大阪担当 兼 繊維・リテールカンパニー長

以上